



## Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中 正治

ワシントン駐在員事務所 所長

(202)463-0477, [mtakenaka@us.mufg.jp](mailto:mtakenaka@us.mufg.jp)

2006年8月16日

ワシントン情報 (2006/No.053)

### 米国連邦議会中間選挙情勢：高まる民主党多数派奪還の可能性

11月の連邦議会中間選挙を3ヵ月後に控え、選挙予想に関連した報道が増えている。「ワシントン情報」では今年4月に、民主党の議席逆転、多数派奪還の可能性について報告した。その時点では「民主党・共和党議席数の逆転による民主党による多数派奪回の可能性は、上院ではゼロに近いが、下院では可能性が現実味を帯び始めている。ただし、立候補者が出揃っておらず、ミクロ情勢は不透明」と報告した。その後、民主党の多数派奪還の可能性が、両院共に高まっているという選挙予想が増えている。本当に両院での民主党多数派奪還が実現すれば、1994年以来続いた共和党多数派時代の終焉となり、米国政治はひとつの曲がり角を迎えることになる。

#### <Bush 大統領の不人気と共和党の苦戦>

今回の選挙では、共和党議員にとって最大の弱点は Bush 大統領の不人気である。Bush 大統領の支持率は昨年秋に 35%程度まで墜落したが、今年6月から7月にかけて 37%から 39%とわずかに回復した。しかし ABC ニュースと Washington Post 紙が8月初めに行った世論調査では、Bush 大統領を「支持する」と答えたのは回答者の 40%、「支持しない」と答えたのが 58%、また AP-Ipsos の世論調査では「支持する」が 33%、「支持しない」が 64%と、依然として支持率は低迷している。このため多くの共和党候補者は今年の議会中間選挙の戦略として、大統領と距離を置いている。しかし、Bush 大統領の不人気はすでに共和党候補者にかなりのダメージを与えており、連邦議会の下院のみならず、上院でも共和党が議席を相当数失うのはほぼ確実で、民主党が逆転勝利する可能性も大きいとの見方が広まりつつある。

#### <中間選挙の予想>

##### Charlie Cook 氏 (Cook Political Report) の見解

当地ワシントンで選挙分析専門家として定評のある Charlie Cook 氏は7月末の時点ですでに、「共和党が上下両院で議席を失うのはほぼ確実。問題は共和党がどれくらいの議席を失うかである。」と述べている。同氏は共和党敗北の規模を以下の4通りのシナリオに分けている。

「小敗北」 (下院議席一桁台、上院 1-2 議席の喪失、両院で民主党の逆転ならず)

「中敗北」 (下院 10-14 議席、上院 3-5 議席の喪失、両院で民主党の逆転ならず)

「大敗北」 (下院 15-20 議席、上院 6 議席の喪失、両院で民主党が議席数逆転)

「特大敗北」 (下院 20 議席以上、上院 7-8 議席の喪失、両院で民主党が議席数逆転)

同氏は最近の世論調査や個別の選挙区を考慮した上で、現時点の共和党の敗北規模予想は「中」と「大」の間にあると分析している。

### Pete Davis 氏（Davis Capital Investment Ideas）の見解

民主党は下院を奪回する可能性は十分あり、さらに上院を奪回する可能性すら出てきた。今年1月の時点では、民主党が下院を奪回する可能性は見受けられたが、上院の奪回はほぼ不可能と見られていた。しかしそれ以来、共和党の人気は低下を辿っているため、民主党が下院を奪回する可能性は著しく増加、一方で上院奪回の可能性は五分五分と見る。今年の議会選挙結果は、各党がどれだけ潜在的な支持者の投票率を上げることが出来るかにかかっている。2004年の大統領選挙では、共和党がオハイオ州で党员投票率の拡大に力を入れたことがBush大統領再選につながったといわれている。今回の選挙を巡っては、共和党保守層は大統領や議会に多くの不満を抱えており、これまでに各州で実施された予備選挙（各党を代表する候補者を選ぶ選挙）での共和党員の投票率はあまり高くない。一方、民主党はすでに各州予備選挙で党员による投票率が勢いをつけ始めており、資金集めでも共和党を凌ぐほど成果を出し始めている。

### 議会で民主党が多数派となった場合に起こり得る政策インパクト

- 1、住宅金融公社(Fannie Mae, Freddie Mac)は規制強化を免れる。
- 2、製薬会社、その他医療関係で価格引下げ圧力が強まる。
- 3、エネルギー、ユーティリティ分野の企業は環境保護の観点からより強い圧力に晒される。
- 4、ウォールマートは労働組合、議会、監督当局のより厳しい圧力に晒される。
- 5、配当課税の15%限度を撤廃される可能性がある。
- 6、軍需産業を巡る状況は厳しくなる。
- 7、情報通信産業の自由化、規制緩和は頓挫する。
- 8、企業合併は反トラスト法上のより厳しい審査を受ける。

### <世論調査では過半数が民主党に投票>

8月に入って各社が行った世論調査では、Bush政権に対する国民の不満と共和党に対する不信感が鮮明に反映されている。表1は各世論調査において、「現時点で下院選挙が実施されたとすれば、どの党の候補に投票するか」という問いに対して「共和党」と答えた人と「民主党」と答えた人の割合を示したもの。保守系のFOXニュース以外の世論調査では、過半数が「民主党に投票する」と回答しており、「共和党に投票する」と答えた回答者の割合は40%以下となっている。

（表1）問い「今選挙があれば、中間選挙でどの党の候補者に投票するか？」

世論調査	共和党	民主党	未定	民主党リード
Newsweek	39%	51%	10%	12ポイント
FOX/Opinion Dynamics	30%	48%	22%	18ポイント
Ap-Ipsos	37%	55%	8%	18ポイント
ABC/Washington Post	39%	52%	8%	13ポイント
CNN	40%	53%	7%	13ポイント



## <選挙で焦点となる問題>

### ① 中東問題

イラク問題での焦点は、Bush 政権によるイラク侵攻の是非とイラク撤退の時期である。NBC ニュースと Wall Street Journal 紙が 6 月初めに行った世論調査では、「Bush 政権によるイラク侵攻を支持するか」という問いに対して、「支持する」と答えたのは回答者の 41%で、「支持しない」と答えたのは 53%であった。一方で選挙の焦点が、米軍のイラク撤退を含む「今後のイラク政策」に移った場合、民主党は一貫した政策を打ち出せておらず、また撤退の時期や米駐留軍の規模を巡って国民の意見も分かれる。つまり、イラク問題の焦点をイラク侵攻の是非に置いた場合は、有権者は民主党に有利な反応に傾く。一方で、具体的なイラク撤退の時期や米駐留軍の規模の是非が問われた場合は、有権者の反応はやや混沌としている。

またイスラエル・レバノン紛争を巡っては、Bush 政権が即時停戦を呼びかけずにイスラエルに味方したことを批判する声が民主党勢力の間だけでなく、共和党内部からもあがった。ABC ニュース/Washington Post が 8 月に行った世論調査では、政権による同紛争に対する対応を「支持する」と答えたのが 43%、「支持しない」と答えたのが 50%で、本件も中間選挙に影響を与える可能性がある。

### ② 経済

今年の第 2 四半期の GDP 伸び率（前期比年率）は 2.5%と、第 1 四半期の 5.6%から鈍化し、年後半も 2%台後半の成長率を予測する機関が増えている。中間所得層、低所得層の家計は医療費の高騰、燃料費の高騰などに圧迫されており、マクロの好況が継続して来たにもかかわらず、経済政策への国民の不満は総じて高い。前述の ABC ニュース/Washington Post の世論調査では、Bush 大統領の経済政策を「支持する」と答えた回答者の 39%で、回答者の 59%は「支持しない」と答えている。

### ③ 移民問題と

移民法改革問題を巡っては、移民に寛容な政策を求める意見と、不法移民取り締まり強化を求める意見とが二分、対立しており、投票行動が分かれる中間選挙の大きな争点のひとつである。共和党保守派が強い影響力を持つ下院本会議は昨年 12 月、不法移民取締りを一段と強化する移民法改革法案（H.R.4437）を可決し、これに反対するヒスパニック系住民は全米各地でデモを繰り広げた。

## <ヒスパニック系有権者の共和党離れ>

ヒスパニック系有権者は Bush 政権に至るまで、大まかに言うと民主党支持層 70%、共和党支持層 30%と分かれ、伝統的には民主党の支持層だった。しかし、メキシコ人の多いテキサス州出身でスペイン語を話す Bush 大統領は、2000 年の大統領選挙でヒスパニック票の 34%、さらに 2004 年の再選時には 40%を集め、共和党大統領としては史上最高のヒスパニック票を獲得した。そのおかげで、特に 2004 年の選挙では議会の共和党議員にもかなりのヒスパニック票が流れた。



しかし今年の議会中間選挙が近づくとつれ、ヒスパニック系有権者の共和党離れが顕著になっているという。その原因としては、上述の移民問題を巡ってヒスパニック系有権者が、共和党伝統保守派の「反移民政策」に嫌気をさしたことに加え、米軍兵士としてイラクに駐留している兵士にヒスパニック系移民が多く、死傷者が増えていることなどが影響していると考えられる。ヒスパニック系非営利組織、The Latino Coalition が5月にヒスパニック系有権者を対象に行った世論調査によると、移民問題を巡る政策ではどちらの党を支持するかという質問で、「民主党」と答えたのが50%、「共和党」と答えたのがわずかに17%にとどまった。

民主党全国委員会の New Democrat Network がコンサルティング会社に依頼して、ヒスパニック系有権者を対象に6月後半に行った世論調査によると、「現在大統領選挙が行われたらどちらの党の候補に投票するか」との問いに「民主党」と答えたのが59%、「共和党」と答えたのが23%に留まった。また民主党の好感度は65%、共和党は41%で、移民政策では回答者の55%が民主党支持、共和党支持は22%であった。さらに同調査では、回答者の69%が Bush 大統領のイラク政策に反対していることが明らかになっている。

### <民主党 Lieberman 上院議員の予備選敗北、テロの脅威などを巡る共和党の反撃>

以上の通り、中間選挙での共和党の苦戦、議席数減少はほぼ間違いない。しかし、民主党もリーダーシップや組織力の面で弱点を抱えている。今月8日に行われたコネチカット州予備選挙の上院選では、民主党のベテラン上院議員で、2000年大統領選挙では副大統領候補であった Joseph Lieberman 上院議員が新人候補の Ned Lamont 氏に48%対52%で敗れた。米国の選挙では、現職の上院議員が新人候補に予備選で敗退するケースは稀である。Lamont 氏の勝因は、Bush 大統領のイラク政策に理解を示していた Lieberman 議員に、イラク戦争反対の政策を掲げて争ったことにあると理解されている。民主党内でイラク政策に関しては意見が分かれ、首尾一貫した姿勢が打ち出せていない。Lamont 氏の勝利を受けて、民主党指導部は同氏を11月の選挙で正式に支持することを決めたが、Lieberman 議員は無所属で出馬する構えであり、このままでは民主党の票が割れるだけである。

一方で共和党、Bush 政権は、民主党に対して「自らが副大統領候補までにした Lieberman 議員を切り捨てて、イラク戦争の敵前逃亡を掲げた」「日和見主義」などと批判、攻撃を加えている。更に8月10日に英国で9・11型の大規模テロ再現を狙ったテロ容疑者が一斉逮捕されたことを捜査当局の国際協力の成果として誇示すると同時に、テロの危険が消えていないことを強調して、巻き返しキャンペーンを強化している。

(担当：松村詩子)

(e-mail address : [umatsumura@us.mufg.jp](mailto:umatsumura@us.mufg.jp))

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。